

2012. **7**
No. **414**

調査月報

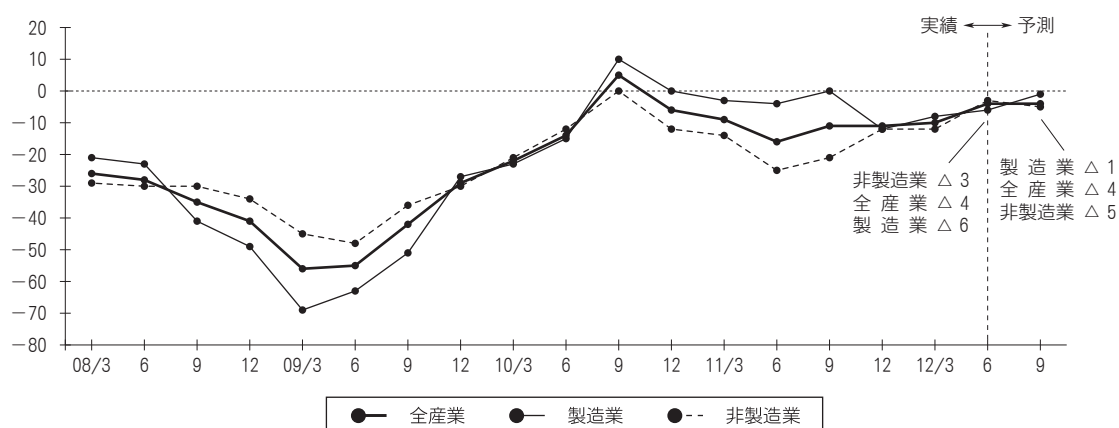
| | |
|-----------|----|
| 県内経済の動向 | 1 |
| 県内主要業界の動向 | 4 |
| 県内経済トピックス | 10 |
| 全国各地の動向 | 11 |
| 主要経済指標 | 12 |
| 香港レポート | 15 |

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2012年6月）

— 業況判断D.I.の推移 —



- 6月の業況判断D.I.は、製造業（前回 $\Delta 8 \rightarrow$ 今回 $\Delta 6$ ）、非製造業（同 $\Delta 12 \rightarrow \Delta 3$ ）ともに改善し、全産業（同 $\Delta 10 \rightarrow \Delta 4$ ）では前回調査比6ポイント、2期連続の改善となった。業種別にみると、卸売、小売、食料品などが改善した。
- 先行き9月については、製造業（今回 $\Delta 6 \rightarrow$ 先行き $\Delta 1$ ）が改善する一方、非製造業（同 $\Delta 3 \rightarrow \Delta 5$ ）は悪化し、全産業では $\Delta 4$ と今回調査比横ばいを見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、持ち直しに向けた動きがみられる。生産面においては、機械工業が総じて上向いているほか、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が続いているものの、個人消費は底堅く推移している。

需要：個人消費は、衣料品や食料品が堅調なほか、節電関連商品など一部に好調な動きがみられるなど、総じて底堅く推移。設備投資は、医療関連施設など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、電気機械や輸送機械で堅調な動きがみられ、全体として上向いている。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

5月～6月の商況は、衣料品や食料品が堅調なほか、節電関連商品など一部に好調な動きがみられるなど、総じて底堅く推移。

5月の乗用車販売は、前年同月比56.5%増（普通車47.5%増、小型車64.2%増）と、8か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、ゴールデンウィーク後半の天気が悪かったことや、その後の入込みに増勢を欠いたことから、団体客を中心に総じて動きの鈍さが目立つ状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比4.5%増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.8%増）が3か月ぶりの増加、貸家（同1.2%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同80.0%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は208億31百万円で、前年同月比456.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比322.6%増加、独立行政法人等が同12,421.5%増加、県が同79.0%増加、市町村が同0.1%減少。

雇用情勢

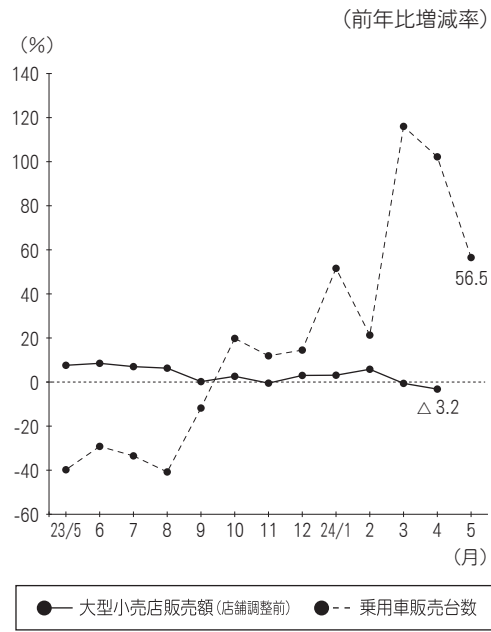
5月の有効求人倍率は0.68倍で、前月比0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比26.5%増と8か月連続の増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業等は減少。

企業倒産

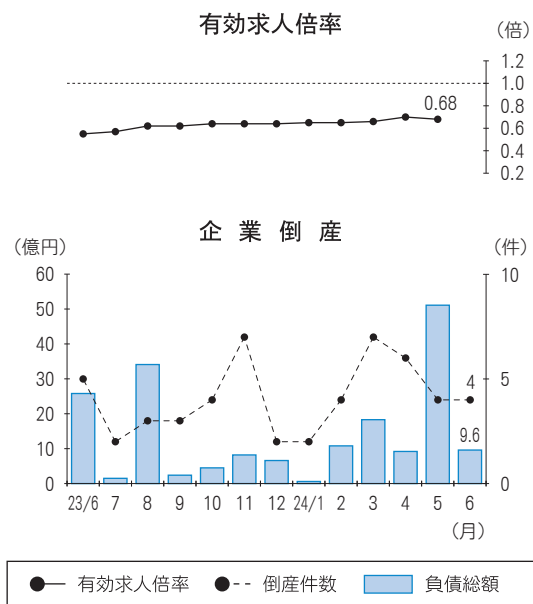
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額9億56百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は41億49百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



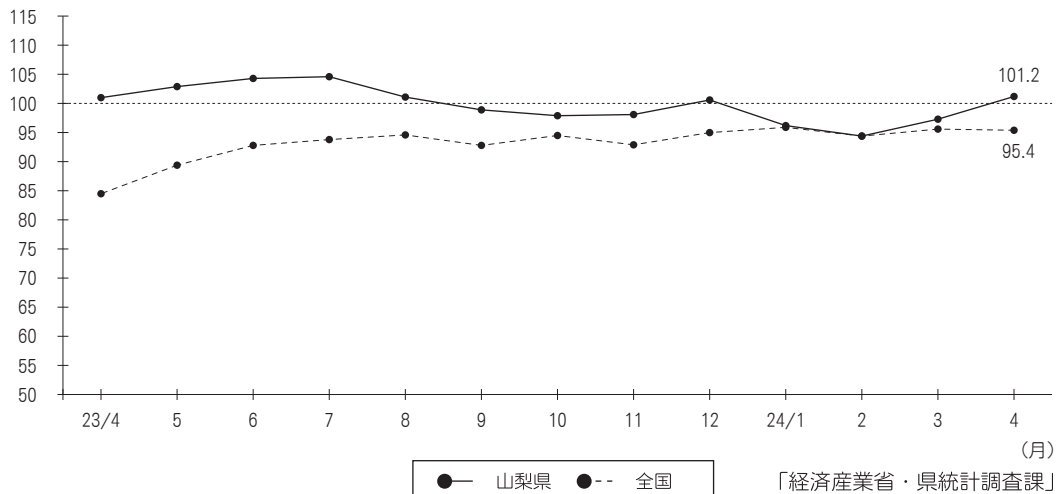
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、震災の影響に伴う反動増もなくなり、出荷は総じて前年並みの推移。清酒は、季節要因から出荷が減ってきているが、特に県外向けの減少が目立つ。洋菓子類は、コンビニエンスストアとの競合等から出荷が弱含みの推移。
- ニット**：春夏物は、気温が低めに推移したこともあり、前年を若干上回る受注を確保し、秋冬物も、出足は順調。原糸について、石油由来の合繊糸の価格が上昇しているほか、ウールなど天然糸も高止まりしており、価格高騰や入手難が継続。
- 織物**：ネクタイ地の受注は、クールビズの拡大による需要期のずれ込みから少なめ。カーテン地は、全国的に取扱業者が減少するなかで、ビジネスホテル等の改装需要などもみられ、受注は増加傾向。
- 宝飾**：受注・生産は、震災の影響を受けた昨年を下回る先もみられるものの、低価格品が底堅く、全体としては横ばいで推移。ただし、先行きについては、円高の進行や電気料金の値上げなどに伴う消費マインドの冷え込みを懸念する声も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が堅調を維持するも、足下において、海外の設備投資需要減退等を背景に増勢鈍化も。電子部品・デバイスは、車載向けやスマートフォン向けを中心に、受注・生産が上向き。
- 一般機械**：半導体製造装置は、取扱部品によりばらつきがあるが、海外の半導体メーカーの設備投資需要の拡大から、一部で受注・生産に上向きの動き。工作機械部品は、スマートフォン関連など小型の生産設備向けは堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、エコカー補助金制度に伴う需要拡大を背景として、小型車を中心に受注・生産が堅調に推移。一方、二輪車部品は、欧州の景気悪化の影響から海外ユーザーの需要が減退しており、大型車向けの受注・生産は低水準。
- 精密機械**：光ピックアップレンズは、ノートパソコンに搭載される光学ドライブ向けの受注・生産が減少。携帯電話向けのレンズユニット部品は、このところ受注が低迷していたが、足下で回復の動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

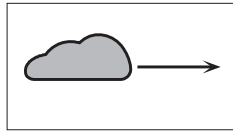
(平成 17 年 = 100、季節調整済)



- 4月の鉱工業生産指数は101.2で前月比4.0%の上昇。
- 前年比(原数値)では0.2%の増加となり、2か月連続のプラス。
- 業種別にみると、輸送機械工業、一般機械工業、窯業・土石製品工業等の10業種が上昇、精密機械工業、電子部品・デバイス工業、食料品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



洋菓子類は競合激化から弱含み

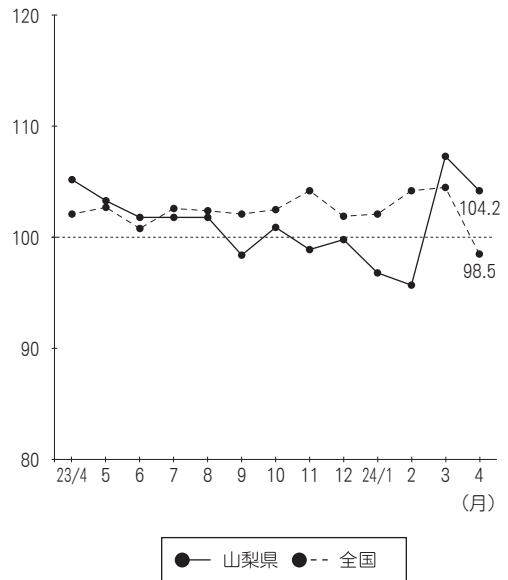
ワインは、震災の影響に伴う反動増もなくなり、出荷は総じて前年並みの推移。ただし、原料ワイン等の輸入価格が上昇しており、利用メーカーでは採算の悪化に苦慮している状況。

清酒は、季節要因から出荷が減ってきているが、特に県外向けの減少が目立つ。日本酒の需要減退に底入れの兆しが窺えるなかで、東北地方のメーカーの商品に需要がシフトしていることが減少の原因との指摘も聞かれる。

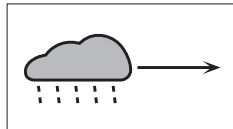
洋菓子類は、コンビニエンスストアとの競合等から出荷が弱含みの推移。ただし、嗜好の多様化から、手軽な訪問手土産での利用だけでなく、中元等での用途が増えているとみる向きも。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



ニット



原糸の価格上昇・入手難に苦慮

春夏物の出荷がほぼ終了し、秋冬物の生産に移行してきている。

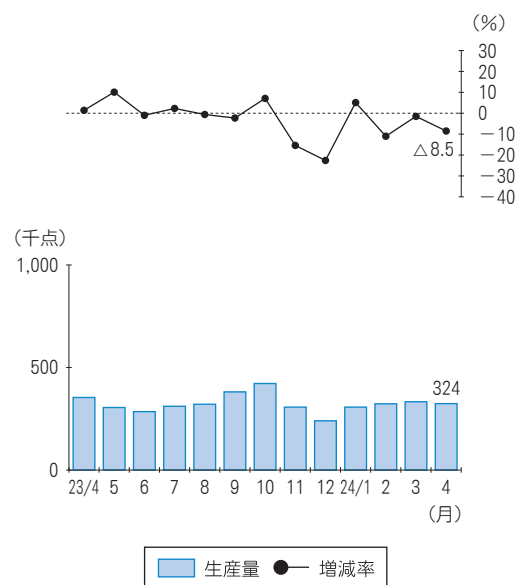
受注状況を見ると、春夏物は気温が低めに推移したこともあり、前年を若干上回る数量を確保できた模様。また、秋冬物も、出足は順調。

生産部門は、秋冬物への切替時期で低めの稼働状況。また、内製化を図り、下請発注を減らす動きも散見。

なお、原糸価格の高騰・入手難が続いている。石油由来の合繊糸の価格が上昇しているほか、ウールなど天然糸も高止まりの状況。国内糸の入手難から輸入原糸も使用しているが、色合いが微妙に違うなど、低品質に苦慮。

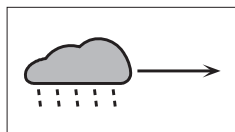
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



カーテン地は需要拡大等から受注が増加

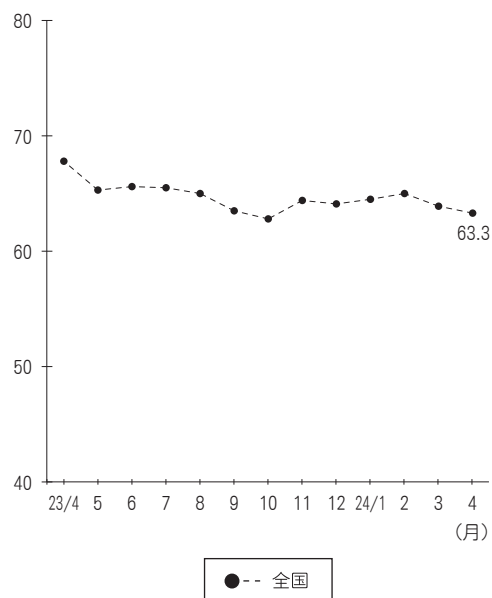
ネクタイ地は、秋冬物の取り掛かり段階。受注は、クールビズの拡大による需要期のずれ込みから少なめ。なお、定番商品は、冠婚葬祭向けの引き合いが目立つほか、制服用も海外製品との競合が少なく比較的安定した推移。

洋傘地は、雨天の日が多く需要が増えており、一部のブランドでは納品が追いついていないケースも。一方、晴雨兼用製品は、厳しい状況。

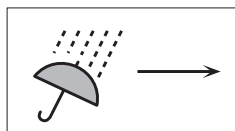
カーテン地は、全国的に取扱業者が減少するなかで、ビジネスホテル等の改装需要などもみられ、受注は増加傾向。今後も復興需要による住宅着工の増勢が見込まれることから、当面安定した受注が確保できる見込み。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



採算面では厳しい状況

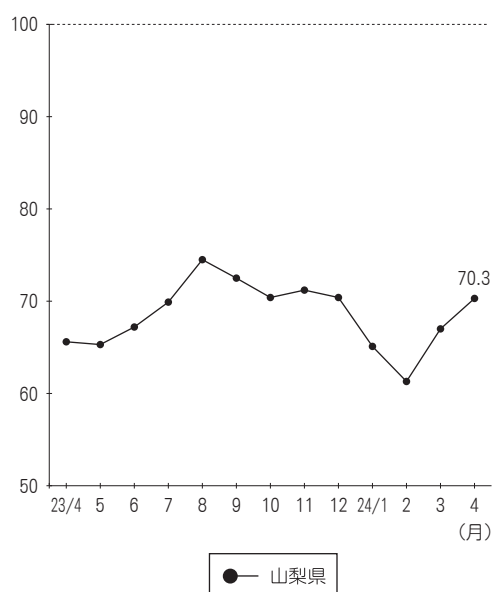
受注・生産は、震災の影響を受けた昨年を下回る先もみられるものの、低価格品が底堅く、全体としては横這いで推移している。ただし、先行きについては、欧州債務危機や円高の進行、電気料金の値上げなどに伴う消費マインドの冷え込みを懸念する声も聞かれる。

売れ筋商品についてみると、低価格志向が続くなかで、素材の価値よりもデザイン性を重視する傾向がみられる。そのため、10金や7金、シルバーなど安価な素材を用いた低価格品のニーズが比較的強い。

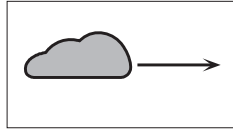
なお、採算面では、地金価格が高止まりする一方、販売価格への転嫁は難しく、厳しい状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コネクタは車載向けなどが堅調に推移

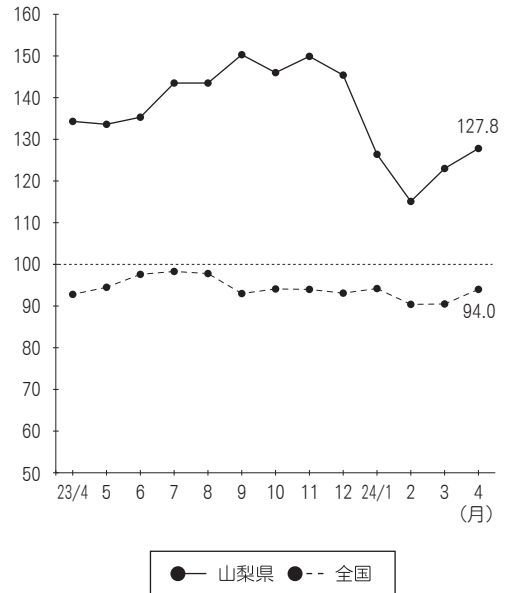
電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が堅調を維持しているが、足下において、アジアにおける設備投資需要の減退等を背景に、増勢鈍化もみられる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、車載向けやスマートフォン向けを中心に、受注・生産が上向いている。

品目別の動向をみると、コネクタは、納入先等によるばらつきがあるが、遊技機器、ゲーム機、車載向けが堅調に推移している。また、リードフレームは、LED 関連部品向けが調整局面にある一方、スマートフォン向けは安定的に推移している。

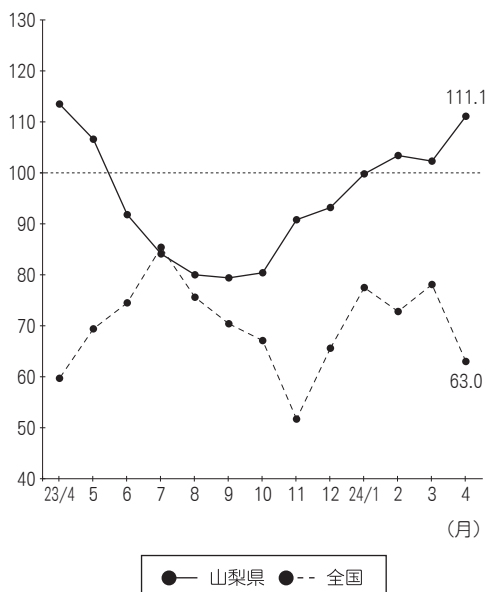
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



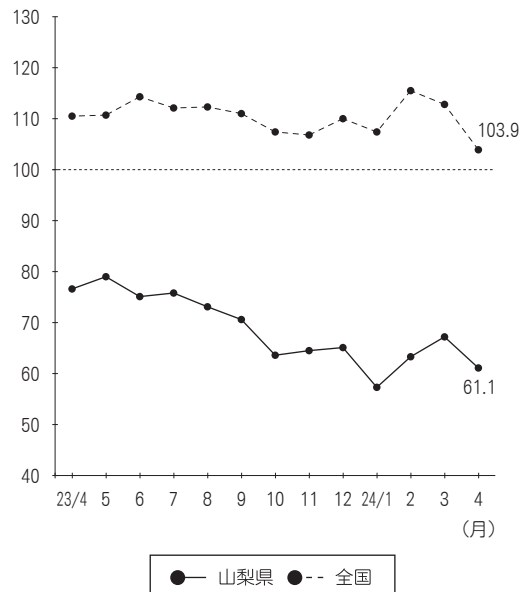
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

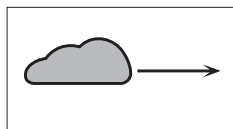


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



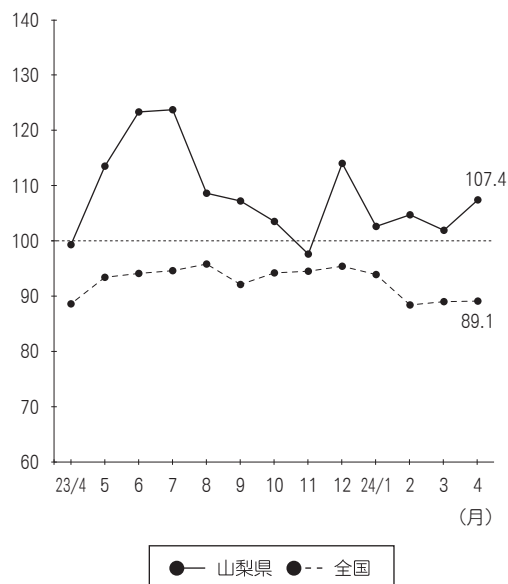
工作機械部品はスマートフォン関連が堅調

半導体製造装置は、取扱部品によりばらつきがあるが、海外の半導体メーカーの設備投資需要の拡大から、一部で受注・生産に上向きの動きがみられる。一方、液晶製造装置は、パネル需要が低迷するなかで、受注・生産が低調に推移している。

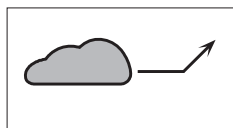
工作機械部品は、高水準に推移した昨年と比べると自動車関連など大型の生産設備向けで減速感が窺われる一方、スマートフォン関連など小型の生産設備向けは堅調に推移している。なお、先行きについては横ばいを見込みながらも、「中国における設備投資の動向に左右される面が大きい」との声が聞かれる。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



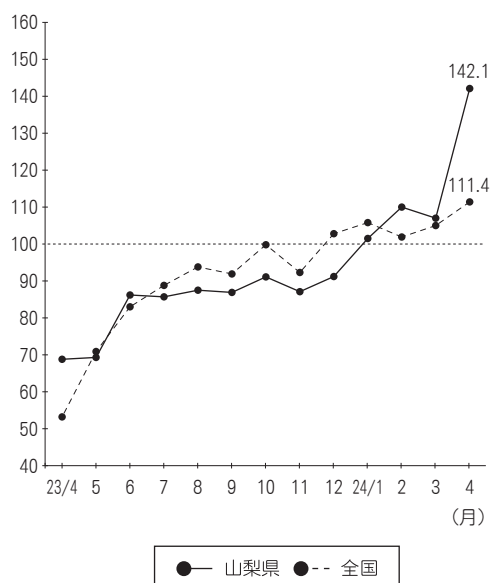
自動車部品はエコカー補助金効果から堅調

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比59.5%増と8か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が63.7%増、トラックが33.4%増、バスが120.3%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが66.4%増、海外向けも91.2%増となった。一方、二輪車生産台数は、22.2%減となり、6か月ぶりに前年を下回った。

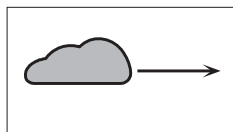
自動車部品は、エコカー補助金制度に伴う需要拡大を背景として、小型車を中心に受注・生産が堅調に推移している。一方、二輪車部品は、欧州の景気悪化の影響から海外ユーザーの需要が減退しており、大型車向けで低水準の受注・生産が続いている。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



光ピックアップレンズの受注・生産が減少

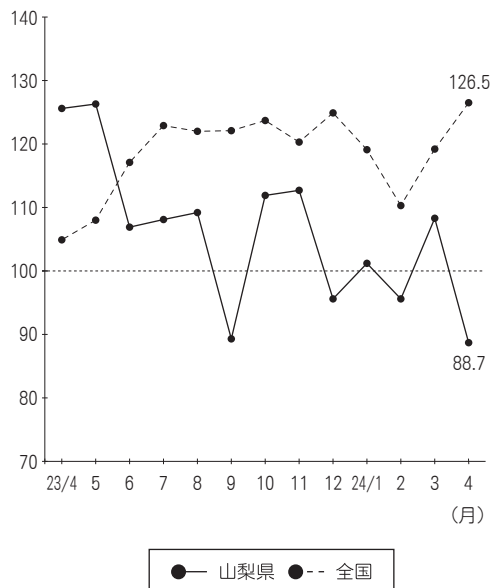
光ピックアップレンズは、ノートパソコンに搭載される光学ドライブ向けの受注・生産が減少している。スマートフォンやタブレット端末の市場拡大に伴い、ノートパソコンの需要が伸び悩んでいることが背景にある。

携帯電話向けのレンズユニット部品は、このところ受注が低迷していたが、足下で回復の動きがみられる。

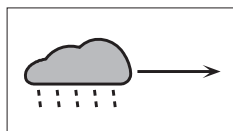
なお、円高に伴う価格競争激化を背景に、納入先等の海外シフトが進むなか、県内メーカーにおいては、国内における新規取引先の開拓や高付加価値品による差別化を図るための研究・開発に注力する動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



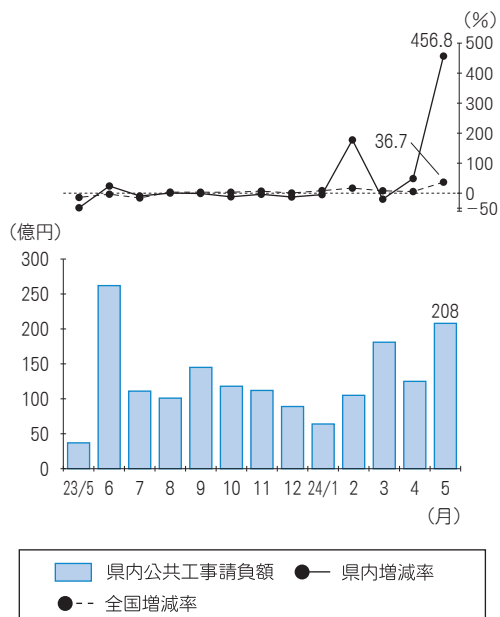
県内での職人不足を懸念する声も

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は208億31百万円、前年同月比456.8%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比322.6%増）、独立行政法人等（同12,421.5%増）、県（同79.0%増）が増加した一方、市町村（同0.1%減）は減少となった。なお、平成24年度の累計（24年4月～5月）は333億28百万円で、前年度を174.4%上回っている。

民間工事は、医療関連施設など一部に動きがみられるものの、全体としては低調に推移している。なお、雇用面について、復興需要に伴い建設関連の現場従事者が被災地へ出向いており、県内での職人不足を懸念する声も聞かれる。

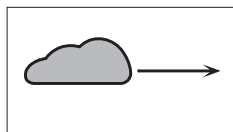
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



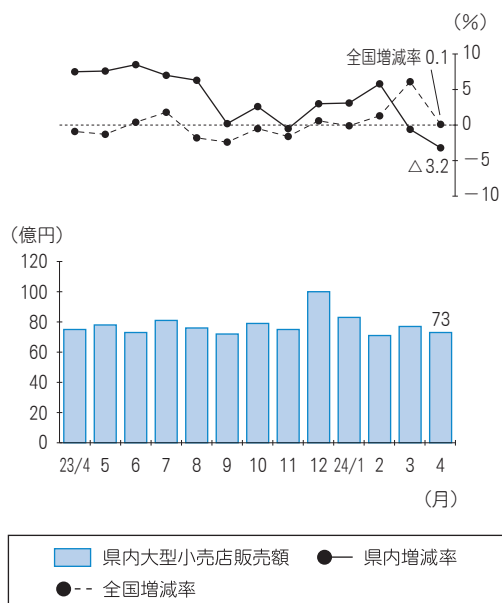
節電関連商品など一部に好調な動き

5月～6月の商況は、衣料品や食料品が堅調なほか、節電関連商品など一部に好調な動きがみられるなど、総じて底堅く推移している。

品目別にみると、家電関連は、薄型テレビの不振が続く一方、扇風機や携帯電話が好調。衣料品は、紳士服、婦人服とも堅調に推移しているほか、吸汗、速乾に優れた機能性肌着などのクールビズ関連商品が引き続き好調。食料品は、気温の低い日が多かったことから清涼飲料水など夏物商品の動きが鈍いものの、全体としては底堅く推移。雑貨類では、母の日商戦でスカーフやハンカチなどに動きがみられたほか、雨傘やレインコートなど梅雨関連商品が人気。

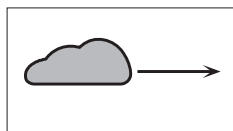
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



低温・悪天候の影響が継続

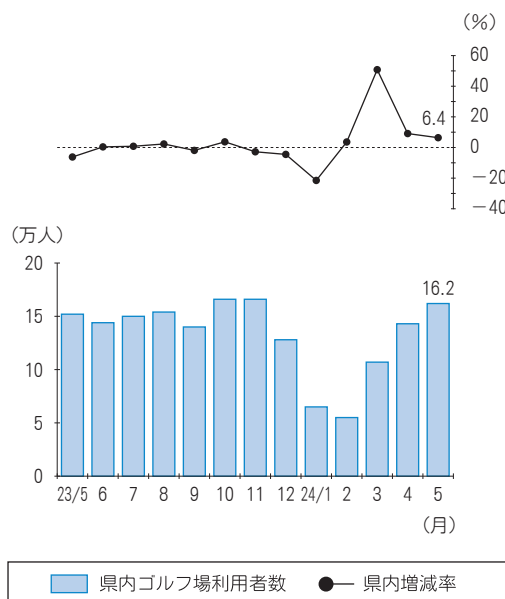
5月の県内観光は、ゴールデンウィーク後半の天気が悪かったことや、その後の入込みに増勢を欠いたことから、団体客を中心に総じて動きの鈍さが目立つ状況となった。

国中地域では、宿泊施設の日帰り利用が伸びており、個人・グループ客の入込みも比較的堅調ながら、低温による農作業の遅れ等により、団体客の利用が例年と比べて減少。富士北麓地域は、夏に向けて次第に活気が出てきたが、修学旅行の減少に伴い、一般客の獲得競争が激化。

なお、外国人観光客は、原発事故の風評被害が薄れ順調に回復しており、高止まりしている円相場も大きな支障となっていない模様。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 富士山世界遺産センター、富士河口湖町に

富士山の世界文化遺産登録に向け、富士山の保存管理や情報発信などを行う活動拠点として設置される予定の「山梨県富士山世界遺産センター（仮称）」について、第1回整備検討委員会が1日、都内で開催された。

委員会では、同センターの基本概念や、他の富士山関連施設との連携に関する話し合いがなされたほか、同センターの設置場所を、富士河口湖町船津の県立富士ビジターセンター敷地内とする方針が示された。

■ NTTが北杜市にメガソーラー建設予定

NTTは、13日、今夏から太陽光発電事業に参入する方針を明らかにした。

平成26年度までの3年間で、全国20～30カ所に、メガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設を進める予定であり、総投資額は約150億円となる見通し。

県内では、北杜市明野町、白州町、大泉町の3カ所に建設を予定しており、来年1月の稼働を目指す。最大出力は、白州町が1.6メガワット、明野町、大泉町が1メガワットを見込む。

■ 休廃業・解散件数は倒産件数の5.1倍

帝国データバンク甲府支店は、13日、山梨県内企業の休廃業・解散動向に関する調査結果を発表した。

これによると、昨年度の休廃業・解散件数は256件で、前年を25件（8.9%）下回るものの、倒産件数と比べると5.1倍に上った。

同社では、厳しい経営環境が続くなか、経営合理化や各種政策支援で乗り切っている企業や個人事業主が、今後「休廃業」や「解散」を選択する可能性は高いとしている。

■ 「富士山」記念貨幣発行決定

財務省は、15日、県が希望していた「富士山」をテーマにした記念貨幣について、平成25年度後半の発行を決定したと発表した。

記念貨幣は、地方自治法施行60周年を記念したもので、平成20年度から28年度までの間、47都道府県ごとの図柄により、千円銀貨及び500円硬貨が順次発行される。

硬貨の図柄について、県は、富士山及び山梨県を象徴とする素材との組み合わせによる図柄を、公募により決定するとしている。

■ 長坂～八千穂間は高速道路で整備

国土交通省は、18日、中部横断自動車道の計画段階にある長坂～八千穂間について、整備方針の中間取りまとめ結果を発表した。

これによると、国道141号線の拡幅ではなく、新たな高速道路の整備が有効であるとの考えが示された。一方で、環境や景観の保全を求める声が根強いことから、山梨、長野両県の関係市町村長や住民などを対象とした意見交換会を、7月8日、長野県で開催する。国は、この結果を踏まえ、最終評価を取りまとめる。

■ 新規就農者は前年を上回る207人

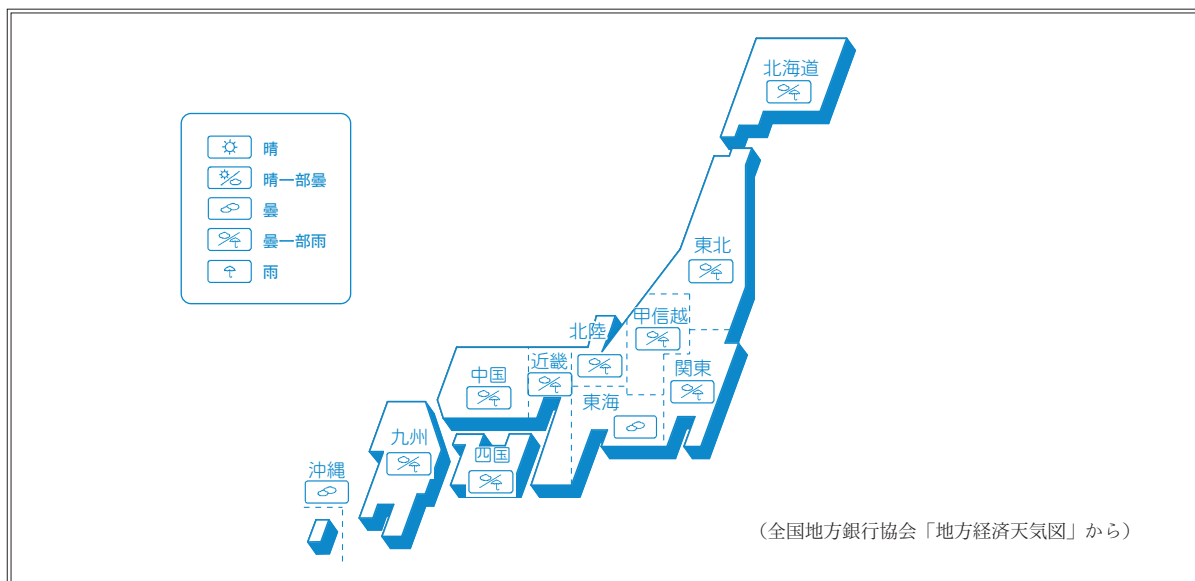
山梨県は、27日、平成23年度の新規就農者を発表した。

これによると、新規自営就農者が142人、農業法人での新規雇用が45人の合計207人となり、前年度（平成22年度、185人）より22人増加した。

厳しい雇用情勢や食への安全意識の高まりに加え、県などの就農支援制度が定着してきたことを背景に、20代、30代の若者の新規就農が目立っている。

全国各地の動向

～個人消費が底固い動きを続け、景気は緩やかな持ち直し～



- ☁
 ・東海 … 輸出、生産ともに自動車、自動車部品が増加し、持ち直し。
- ・沖縄 … 観光は、国内客、外国人客ともに増加するなど回復傾向。
- ☂
 ・北海道 … 輸出は、石油製品、北米向けの自動車部品が増加し、持ち直し。
- ・東北、関東 … 個人消費は、大型小売店販売が衣料品などで増加。生産は、自動車、自動車部品が増加。
- ・甲信越 … 輸出は、一般機械、化学製品が減少し、弱含み。
- ・北陸、四国 … 個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加。
- ・近畿 … 生産は、金属製品、石油・石炭製品が減少するなど、弱含み。
- ・中国 … 輸出は、自動車が増加し、下げ止まり。
- ・九州 … 生産は、一般機械、電気機械が減少するなど、弱含み。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

| 全国 の 状 況 | 4月 | 5月 | 6月 |
|------------------------------------------|------|------|------|
| 景況判断：個人消費が底固い動きを続け、緩やかな持ち直し | 57.0 | 62.5 | 60.2 |
| 景況見通し：欧州債務問題の再燃や円高の影響による下振れが懸念される | 59.5 | 56.3 | 54.0 |
| 個人消費：乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加するなど、底固い動き | 64.8 | 67.2 | 63.3 |
| 住宅建築：貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が伸び悩み、横這い圏内の動き | 56.3 | 49.2 | 48.4 |
| 設備投資：製造業の生産能力増強投資に加え、被災地で震災復旧に伴う投資が続いている | 50.8 | 55.5 | 54.7 |
| 公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加傾向 | 53.1 | 51.6 | 53.1 |
| 輸 出：自動車、自動車部品が引き続き増加 | 49.0 | 57.7 | 53.8 |
| 生産活動：自動車に増産の動きがみられ、緩やかな持ち直し | 53.1 | 56.3 | 54.7 |
| 観 光：温泉地、観光地への入込客が増加したほか、外国人観光客も緩やかな持ち直し | 47.3 | 56.3 | 59.8 |
| 雇用情勢：建設業を中心に新規求人数が増加するなど、持ち直し | 63.3 | 63.3 | 65.6 |

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

| 摘要 年月 | 県人口 (注1) | | 県税収入 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 (甲府市) | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数 (除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|----------|-------------|------|--------------|-------|-----------|-------|-----------------------|-------|------------------|------|---------------------|------|--------------|-------|--------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | 人 | % | 億円 | % | 2005年=100 | % | 千kwh | % | 2010年=100 | % | 億円 | % | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 |
| 2009年 | 869,132 | △0.4 | 832 | △25.8 | 72.6 | △30.5 | 1,816,435 | △9.4 | 101.0 | △1.2 | 834 | △4.0 | 20,655 | △6.6 | 18,880 | △3.1 | 13,903 | △15.4 |
| 2010年 | 863,075 | △0.7 | 828 | △0.5 | 100.7 | 38.7 | 1,941,378 | 6.9 | 100.0 | △1.0 | 864 | △0.4 | 23,581 | 14.2 | 21,476 | 13.8 | 15,472 | 11.3 |
| 2011年 | 857,690 | △0.6 | | | 100.5 | △0.2 | 1,822,347 | △6.1 | 99.6 | △0.5 | 933 | 4.2 | 18,200 | △22.8 | 16,121 | △24.9 | 12,714 | △17.8 |
| 2011. 5 | 859,279 | △0.7 | 130 | △1.7 | 102.9 | 9.9 | 146,505 | 0.4 | 99.8 | △0.1 | 78 | 7.6 | 975 | △40.1 | 888 | △39.8 | 799 | △30.0 |
| 6 | 859,033 | △0.7 | 142 | 8.5 | 104.3 | △0.7 | 163,917 | △2.9 | 99.5 | △0.8 | 73 | 8.5 | 1,511 | △27.8 | 1,364 | △29.2 | 1,019 | △24.5 |
| 7 | 858,819 | △0.7 | 76 | △2.6 | 104.6 | △2.1 | 166,570 | △7.4 | 99.7 | 0.0 | 81 | 7.0 | 1,619 | △31.2 | 1,450 | △33.5 | 1,171 | △16.7 |
| 8 | 858,414 | △0.8 | 62 | 5.4 | 101.1 | △5.3 | 159,455 | △10.6 | 99.7 | 0.0 | 76 | 6.3 | 1,420 | △37.3 | 1,240 | △40.8 | 1,041 | △18.5 |
| 9 | 858,109 | △0.8 | 42 | △4.2 | 98.9 | △4.5 | 160,801 | △11.7 | 100.0 | △0.1 | 72 | 0.2 | 2,119 | △11.8 | 1,921 | △11.8 | 1,282 | △20.3 |
| 10 | 857,690 | △0.6 | 48 | △4.3 | 97.9 | △1.8 | 149,724 | △10.2 | 100.2 | △0.1 | 79 | 2.6 | 1,720 | 22.1 | 1,534 | 19.8 | 1,126 | 5.9 |
| 11 | 857,589 | △0.6 | 54 | △12.9 | 98.1 | △2.0 | 147,713 | △6.9 | 99.5 | △0.4 | 75 | △0.5 | 1,676 | 14.1 | 1,455 | 11.9 | 1,156 | △6.6 |
| 12 | 857,221 | △0.6 | 114 | 10.6 | 100.6 | △0.9 | 145,360 | △7.6 | 99.3 | △0.2 | 100 | 3.0 | 1,589 | 22.5 | 1,319 | 14.5 | 1,109 | 21.5 |
| 2012. 1 | 856,762 | △0.6 | 46 | △8.1 | 96.2 | △5.6 | 137,331 | △7.8 | 99.0 | △0.1 | 83 | 3.1 | 1,827 | 49.6 | 1,642 | 51.6 | 1,212 | 29.1 |
| 2 | 856,033 | △0.7 | 37 | 0.1 | 94.4 | △4.1 | 149,828 | △6.4 | 99.4 | 0.5 | 71 | 5.8 | 2,239 | 19.7 | 2,061 | 21.3 | 1,452 | 25.0 |
| 3 | 855,386 | △0.7 | 42 | 3.8 | 97.3 | 2.2 | 145,224 | 4.6 | 100.0 | 0.8 | 77 | △0.6 | 3,605 | 104.9 | 3,305 | 116.0 | 2,121 | 63.4 |
| 4 | 852,855 | △0.7 | 44 | 17.4 | 101.2 | 0.2 | 146,218 | △2.5 | 100.4 | 0.7 | 73 | △3.2 | 1,403 | 94.6 | 1,290 | 102.2 | 1,435 | 134.5 |
| 5 | 853,920 | △0.6 | 119 | △9.0 | | | | | | | p 76 | △1.8 | 1,623 | 66.5 | 1,390 | 56.5 | 1,361 | 70.3 |
| 出所 | 県統計調査課 | | 県税務課 | | 県統計調査課 | | 東京電力㈱ | | 県統計調査課 | | 経済産業省 | | 山梨県自動車販売店協会 | | | | 県軽自動車協会 | |

全国の主要経済指標 ①

| 摘要 年月 | 人口 (注1) | | 租税収入 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数 (除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|----------|------------|------|--------------|-------|-----------|-------|-----------------------|------|-----------|------|---------------------|------|--------------|-------|-------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | 千人 | % | 億円 | % | 2005年=100 | % | 百万kwh | % | 2010年=100 | % | 億円 | % | 千台 | 前年比 | 千台 | 前年比 | 千台 | 前年比 |
| 2009年 | 127,510 | △0.1 | 387,331 | △12.5 | 81.1 | △21.9 | 260,869 | △7.4 | 100.7 | △1.4 | 197,758 | △5.6 | 2,932 | △9.3 | 2,635 | △5.7 | 1,688 | △9.7 |
| 2010年 | 128,056 | 0.4 | 414,868 | 7.1 | 94.4 | 16.4 | 280,398 | 7.5 | 100.0 | △0.7 | 195,791 | △2.1 | 3,244 | 10.6 | 2,920 | 10.9 | 1,726 | 2.3 |
| 2011年 | 127,799 | △0.2 | | | 91.1 | △3.5 | 271,515 | △3.2 | 99.7 | △0.3 | 195,933 | △0.9 | 2,704 | △16.6 | 2,381 | △18.5 | 1,521 | △11.9 |
| 2011. 5 | 127,742 | 0.3 | 68,170 | 0.3 | 89.4 | △4.6 | 21,713 | △3.3 | 99.9 | △0.4 | 15,774 | △1.3 | 143 | △37.6 | 128 | △38.0 | 95 | △25.4 |
| 6 | 127,797 | 0.3 | 17,523 | 4.0 | 92.8 | △0.6 | 23,466 | △2.8 | 99.7 | △0.4 | 16,033 | 0.4 | 226 | △23.2 | 202 | △23.9 | 127 | △18.3 |
| 7 | 127,817 | 0.3 | 44,578 | 3.8 | 93.8 | △1.7 | 24,166 | △4.7 | 99.7 | 0.2 | 17,843 | 1.8 | 243 | △27.4 | 215 | △30.0 | 132 | △14.1 |
| 8 | 127,816 | 0.3 | 34,289 | 5.2 | 94.6 | 1.6 | 23,259 | △5.7 | 99.9 | 0.2 | 15,574 | △1.8 | 217 | △25.3 | 188 | △29.6 | 113 | △15.5 |
| 9 | 127,769 | 0.3 | 24,603 | 4.1 | 92.8 | △2.4 | 23,473 | △5.7 | 99.9 | 0.0 | 14,728 | △2.4 | 315 | 1.7 | 280 | 0.7 | 148 | △9.1 |
| 10 | 127,799 | △0.2 | 27,667 | △4.0 | 94.5 | 0.9 | 23,263 | △3.2 | 100.0 | △0.2 | 16,057 | △0.5 | 249 | 28.2 | 220 | 28.3 | 133 | 19.9 |
| 11 | 127,800 | △0.2 | 58,426 | 4.5 | 92.9 | △2.9 | 22,519 | △2.3 | 99.4 | △0.5 | 16,370 | △1.6 | 254 | 24.1 | 221 | 23.9 | 143 | 19.1 |
| 12 | 127,787 | △0.2 | 26,053 | 3.1 | 95.0 | △3.0 | 22,211 | △3.8 | 99.4 | △0.2 | 20,910 | 0.6 | 224 | 23.4 | 194 | 23.3 | 127 | 17.6 |
| 2012. 1 | 127,662 | △0.3 | 33,376 | 5.3 | 95.9 | △1.6 | 21,626 | △5.2 | 99.6 | 0.1 | 17,383 | △0.1 | 264 | 40.6 | 238 | 42.4 | 153 | 29.0 |
| 2 | p 127,700 | △0.2 | 33,487 | 4.8 | 94.4 | 1.5 | 22,045 | △0.7 | 99.8 | 0.3 | 14,659 | 1.3 | 334 | 31.9 | 301 | 33.2 | 186 | 25.4 |
| 3 | p 127,650 | △0.2 | 20,927 | 2.2 | 95.6 | 14.2 | 22,854 | 6.8 | 100.3 | 0.5 | 16,032 | 6.1 | 500 | 77.9 | 443 | 82.1 | 254 | 60.5 |
| 4 | p 127,650 | △0.0 | 38,529 | 1.6 | 95.4 | 12.9 | 21,992 | 5.1 | 100.4 | 0.4 | 15,664 | 0.1 | 210 | 91.5 | 187 | 92.5 | 151 | 96.0 |
| 5 | p 127,610 | △0.1 | 69,064 | 1.3 | p 92.4 | 6.2 | 22,118 | 1.9 | 100.1 | 0.2 | p 15,746 | △0.2 | 238 | 65.9 | 210 | 63.9 | 159 | 66.6 |
| 出所 | 総務省 | | 財務省 | | 経済産業省 | | 電気事業連合会 | | 総務省 | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会連合会 | | | | 全国軽自動車協会連合会 | |

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

| 摘要 年月 | 家計(勤労者世帯)(注1) | | | | 現金給与総額 (規模30人以上) | | 所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業) | | 推計常用労働者 (規模30人以上) | | 新規求職者数 (注2) | | 新規求人数 (注2) | | 求人倍率 (注2) | | 雇用保険 受給者実人員 (注2) | |
|----------|---------------|-------|-------|-------|---------------------|-----------|-------------------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------|-------|---------------|-------|--------------|------|------------------------|-------|
| | 消費支出金額 | | 同実質指数 | | 金額 | 指数 前年比 | 時間 | 指数 前年比 | 人数 | 指数 前年比 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 人員 | 前年比 |
| | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 円 | % | % | % | 円 | % | 時間 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 倍 | 人 | % | |
| 2009年 | 335,734 | △0.7 | 108.0 | 0.5 | 316,189 | △5.4 | 12.2 | △25.3 | 151,639 | △0.3 | 54,000 | 8.2 | 43,045 | △14.1 | 0.80 | 0.43 | 71,435 | 64.7 |
| 2010年 | 307,823 | △8.3 | 100.0 | △7.4 | 318,721 | 0.8 | 17.8 | 45.3 | 151,933 | 0.2 | 49,300 | △8.7 | 47,014 | 9.2 | 0.95 | 0.59 | 43,558 | △39.0 |
| 2011年 | 284,324 | △7.6 | 92.7 | △7.3 | 319,480 | 0.3 | 16.6 | △6.2 | 151,792 | 0.0 | 50,193 | 1.8 | 48,540 | 3.2 | 0.97 | 0.62 | 44,114 | 1.3 |
| 2011. 5 | 290,338 | △8.0 | 94.5 | △7.9 | 269,074 | 0.1 | 14.2 | △7.0 | 151,961 | 0.7 | 4,577 | 7.9 | 3,493 | 4.6 | 0.90 | 0.58 | 3,743 | △6.1 |
| 6 | 281,179 | △2.0 | 91.8 | △1.3 | 475,827 | △1.0 | 17.1 | △1.5 | 150,880 | △0.5 | 4,044 | 0.5 | 3,996 | △11.8 | 0.92 | 0.56 | 4,046 | 2.2 |
| 7 | 290,729 | △17.7 | 94.7 | △17.7 | 348,046 | △1.9 | 16.8 | △0.6 | 151,534 | 0.1 | 3,469 | △5.3 | 4,013 | △0.5 | 0.97 | 0.58 | 4,090 | 1.2 |
| 8 | 297,691 | △5.3 | 97.0 | △5.3 | 271,201 | △2.8 | 16.5 | △5.0 | 152,005 | 0.2 | 3,679 | 4.2 | 4,081 | 8.7 | 0.96 | 0.61 | 4,235 | 6.7 |
| 9 | 301,065 | 7.7 | 97.8 | 7.8 | 272,308 | 1.3 | 16.6 | △8.9 | 152,300 | △0.1 | 3,998 | 0.9 | 4,200 | △4.4 | 0.98 | 0.61 | 4,041 | 6.8 |
| 10 | 272,634 | △3.3 | 88.4 | △3.2 | 269,185 | 1.1 | 16.8 | △3.8 | 152,209 | △0.5 | 4,120 | 2.1 | 4,309 | 13.3 | 1.03 | 0.63 | 3,716 | 3.7 |
| 11 | 248,697 | △14.0 | 81.2 | △13.7 | 266,559 | △0.9 | 17.6 | △2.5 | 152,572 | △0.3 | 3,377 | 3.0 | 3,621 | 6.7 | 0.94 | 0.64 | 3,648 | 4.6 |
| 12 | 283,949 | △19.6 | 92.9 | △19.4 | 592,949 | △0.1 | 17.0 | △1.1 | 151,293 | △1.4 | 3,153 | 2.8 | 3,560 | 4.9 | 0.98 | 0.64 | 3,389 | 0.5 |
| 2012. 1 | 250,498 | △18.2 | 82.2 | △18.2 | 258,763 | 2.0 | 16.8 | △5.6 | 153,257 | △0.4 | 4,518 | 0.6 | 4,155 | 9.0 | 1.04 | 0.65 | 3,424 | 8.3 |
| 2 | 247,923 | △7.6 | 81.0 | △8.0 | 257,129 | △0.5 | 18.5 | △10.0 | 152,718 | △0.6 | 4,362 | 0.5 | 4,722 | 6.3 | 1.08 | 0.65 | 3,414 | 9.2 |
| 3 | 348,926 | 27.2 | 113.4 | 26.3 | 270,835 | 1.3 | 18.9 | 2.6 | 152,697 | △0.2 | 5,012 | 2.2 | 4,662 | 5.5 | 1.03 | 0.66 | 3,181 | △1.5 |
| 4 | 311,303 | 4.8 | 100.7 | 4.1 | p 266,327 | 2.4 | p 19.4 | 8.3 | p 153,318 | △0.5 | 5,197 | △11.7 | 4,578 | 22.8 | 1.21 | 0.70 | 3,236 | 1.5 |
| 5 | 265,420 | △8.6 | | | | | | | | | 4,578 | 0.0 | 4,418 | 26.5 | 1.05 | 0.68 | 3,882 | 3.7 |
| 出所 | 総務省 | | | | 県統計調査課 | | | | | | 山梨労働局 | | | | | | | |

全国の主要経済指標 ②

| 摘要 年月 | 家計(勤労者世帯) | | | | 現金給与総額 (規模30人以上) | | 所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業) | | 推計常用労働者 (規模30人以上) | | 新規求職者数 (注2) | | 新規求人数 (注2) | | 求人倍率 (注2) | | 完全失業者 (注4) | |
|----------|-----------|-------------|--------|------|---------------------|-----------|-------------------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------|-------|---------------|-------|--------------|------|---------------|-----|
| | 消費支出金額 | | 平均消費性向 | | 金額 | 指数 前年比 | 時間 | 指数 前年比 | 人数 | 指数 前年比 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 失業者数 | 失業率 |
| | 金額 | 前年比 (実質) | 平均消費性向 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 円 | % | % | ポイント | 円 | % | 時間 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 倍 | 万人 | % | |
| 2009年 | 319,060 | △1.8 | 74.6 | 1.2 | 355,223 | △4.8 | 11.7 | △32.6 | 26,257 | △0.4 | 7,823 | 11.2 | 6,216 | △18.2 | 0.79 | 0.45 | 336 | 5.1 |
| 2010年 | 318,315 | △0.2 | 74.0 | △0.6 | 360,276 | 1.4 | 15.4 | 31.7 | 26,155 | △0.4 | 7,662 | △2.1 | 7,150 | 15.0 | 0.93 | 0.56 | 334 | 5.1 |
| 2011年 | 308,826 | △3.0 | 73.4 | △0.6 | 362,296 | 0.6 | 15.4 | △0.5 | 26,149 | △0.1 | 7,373 | △3.8 | 8,157 | 14.1 | 1.11 | 0.68 | 283 | 4.5 |
| 2011. 5 | 301,174 | △0.7 | 97.1 | 2.5 | 303,275 | 1.6 | 13.4 | △6.9 | 26,223 | △0.1 | 677 | 6.5 | 584 | 17.3 | 1.01 | 0.62 | 293 | 4.5 |
| 6 | 286,056 | △3.9 | 50.9 | 1.2 | 529,985 | △0.2 | 15.0 | △1.3 | 26,224 | 0.0 | 635 | △2.2 | 640 | 12.6 | 1.02 | 0.63 | 293 | 4.6 |
| 7 | 309,356 | △2.3 | 65.8 | △2.5 | 421,160 | 1.4 | 15.8 | △1.2 | 26,276 | 0.0 | 549 | △7.7 | 649 | 12.2 | 1.07 | 0.65 | 292 | 4.7 |
| 8 | 309,078 | △4.5 | 81.0 | △2.3 | 300,727 | △0.2 | 15.3 | △1.8 | 26,203 | △0.1 | 603 | 2.9 | 680 | 18.4 | 1.07 | 0.66 | 276 | 4.3 |
| 9 | 298,931 | △2.8 | 86.0 | △1.3 | 297,953 | 0.3 | 16.1 | 0.6 | 26,185 | △0.1 | 586 | △6.9 | 702 | 12.5 | 1.11 | 0.67 | 275 | 4.2 |
| 10 | 314,275 | △2.0 | 78.0 | 1.6 | 300,876 | 0.8 | 16.5 | 3.1 | 26,131 | △0.3 | 586 | △4.5 | 719 | 11.8 | 1.12 | 0.68 | 288 | 4.4 |
| 11 | 295,066 | △4.7 | 84.1 | △2.5 | 314,536 | 0.4 | 16.3 | 0.0 | 26,163 | △0.1 | 519 | △7.3 | 685 | 14.2 | 1.16 | 0.69 | 280 | 4.5 |
| 12 | 352,005 | 0.7 | 46.9 | 0.8 | 668,705 | 1.2 | 16.6 | 1.9 | 26,111 | △0.2 | 446 | △8.2 | 597 | 14.4 | 1.18 | 0.71 | 275 | 4.5 |
| 2012. 1 | 309,449 | △2.7 | 87.0 | △3.7 | 296,910 | △1.3 | 15.1 | 1.2 | 27,227 | △0.2 | 633 | △5.4 | 744 | 12.4 | 1.20 | 0.73 | 291 | 4.6 |
| 2 | 292,825 | 3.2 | 72.2 | 0.7 | 293,562 | 0.4 | 16.7 | 2.0 | 27,185 | 0.0 | 603 | △7.7 | 773 | 16.3 | 1.27 | 0.75 | 289 | 4.5 |
| 3 | 329,671 | 5.0 | 90.3 | 0.5 | 310,553 | 1.4 | 16.8 | 7.9 | 26,994 | △0.2 | 662 | △7.8 | 765 | 15.2 | 1.19 | 0.76 | 307 | 4.5 |
| 4 | 339,069 | 4.4 | 87.8 | 1.3 | 302,938 | 1.0 | 16.5 | 16.6 | 27,362 | △0.2 | 760 | △13.1 | 708 | 14.2 | 1.28 | 0.79 | 315 | 4.6 |
| 5 | 304,653 | 1.2 | 98.4 | 1.3 | p 298,770 | △0.6 | p 15.3 | 11.3 | p 27,375 | △0.1 | 631 | △6.9 | 727 | 24.5 | 1.35 | 0.81 | 297 | 4.4 |
| 出所 | 総務省 | | | | 厚生労働省 | | | | | | | | | | | | 総務省 | |

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値
(注4) 2011年5月から8月までのデータは、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県の集計

山梨県の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-----------------------|-------|------|-------|--------|-------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | | | | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 年月 | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % | ㎡ | % | 億円 | % | 件 | % | 百万円 | % | 億円 | % | 億円 |
| 2009年 | 4,012 | △30.4 | 2,599 | △23.4 | 1,192 | △34.0 | 225,364 | △58.9 | 1,415 | 9.2 | 82 | △25.5 | 40,847 | △14.1 | 39,183 | 1.1 | 19,664 | △0.7 |
| 2010年 | 4,681 | 16.7 | 3,142 | 20.9 | 1,155 | △3.1 | 406,924 | 80.6 | 1,445 | 2.1 | 54 | △34.1 | 7,551 | △81.5 | 39,502 | 0.8 | 19,508 | △0.8 |
| 2011年 | 4,316 | △7.8 | 3,142 | 0.0 | 903 | △21.8 | 439,417 | 8.0 | 1,410 | △2.4 | 50 | △7.4 | 13,858 | 83.5 | 40,344 | 2.1 | 19,250 | △1.2 |
| 2011. 5 | 330 | △28.7 | 234 | △8.6 | 85 | △39.7 | 28,147 | 73.1 | 37 | △48.6 | 5 | 66.7 | 791 | △41.4 | 39,833 | 0.5 | 19,330 | △1.5 |
| 6 | 353 | △4.3 | 248 | △16.5 | 33 | △31.3 | 31,460 | △25.6 | 262 | 23.9 | 5 | 0.0 | 2,584 | 662.2 | 40,220 | 0.9 | 19,302 | △1.5 |
| 7 | 467 | △18.2 | 357 | 22.7 | 88 | △45.0 | 77,605 | 83.1 | 111 | △9.4 | 2 | 0.0 | 150 | △83.9 | 39,990 | 1.1 | 19,311 | △1.7 |
| 8 | 384 | △4.7 | 314 | 18.9 | 46 | △57.4 | 11,739 | △69.8 | 101 | 0.4 | 3 | 0.0 | 3,410 | 334.4 | 39,963 | 0.7 | 19,273 | △1.5 |
| 9 | 378 | 10.9 | 249 | △12.6 | 109 | 131.9 | 46,784 | 82.2 | 145 | △1.0 | 3 | △57.1 | 238 | △45.9 | 39,592 | 0.9 | 19,312 | △1.4 |
| 10 | 357 | △7.3 | 266 | △10.4 | 72 | 18.0 | 32,696 | 72.2 | 118 | △12.1 | 4 | 0.0 | 446 | 36.0 | 39,773 | 1.6 | 19,218 | △0.7 |
| 11 | 349 | △18.1 | 268 | △18.8 | 63 | △11.3 | 61,853 | 459.6 | 112 | △3.7 | 7 | 250.0 | 815 | 522.1 | 39,889 | 1.5 | 19,145 | △1.0 |
| 12 | 327 | △15.9 | 250 | △6.7 | 55 | △48.6 | 11,279 | △70.4 | 89 | △12.7 | 2 | △33.3 | 659 | 169.0 | 40,344 | 2.1 | 19,250 | △1.2 |
| 2012. 1 | 300 | △12.8 | 217 | △5.7 | 69 | △31.7 | 47,372 | △7.1 | 64 | △4.9 | 2 | △60.0 | 62 | △96.8 | 39,818 | 1.5 | 19,104 | △2.2 |
| 2 | 288 | 3.2 | 208 | 2.0 | 59 | 31.1 | 18,134 | △21.3 | 105 | 177.5 | 4 | △20.0 | 1,079 | 365.1 | 39,771 | 1.5 | 19,116 | △2.1 |
| 3 | 316 | △7.3 | 224 | △8.6 | 63 | △28.4 | 24,998 | 44.3 | 181 | △20.0 | 7 | 16.7 | 1,828 | △24.2 | 39,934 | 2.0 | 19,563 | △2.2 |
| 4 | 342 | △16.0 | 226 | △18.4 | 92 | △22.0 | 14,246 | △69.4 | 125 | 48.7 | 6 | 100.0 | 923 | 345.9 | 40,459 | 2.2 | 19,228 | △1.2 |
| 5 | 345 | 4.5 | 243 | 3.8 | 84 | △1.2 | 14,213 | △49.5 | 208 | 456.8 | 4 | △20.0 | 5,105 | 545.4 | | | | |
| 出所 | 国土交通省 | | | | | | 東日本建設業保証 | | 東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | | | | | |

全国の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | | | | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 年月 | 百戸 | % | 百戸 | % | 百戸 | % | 千㎡ | % | 億円 | % | 件 | % | 億円 | % | 百億円 | % | 百億円 |
| 2009年 | 7,884 | △27.9 | 2,845 | △10.7 | 3,215 | △30.8 | 47,004 | △29.5 | 123,776 | 4.9 | 15,480 | △1.0 | 69,301 | △43.6 | 56,949 | 2.2 | 42,857 | △1.9 |
| 2010年 | 8,132 | 3.1 | 3,052 | 7.2 | 2,980 | △7.3 | 48,368 | 2.9 | 112,827 | △8.8 | 13,321 | △13.9 | 71,608 | 3.3 | 57,849 | 1.6 | 42,042 | △1.9 |
| 2011年 | 8,341 | 2.6 | 3,056 | 0.1 | 2,858 | △4.1 | 50,855 | 5.1 | 112,249 | △0.5 | 12,734 | △4.4 | 35,929 | △49.8 | 59,867 | 3.5 | 42,586 | 1.3 |
| 2011. 5 | 637 | 6.4 | 235 | △2.9 | 207 | △5.0 | 4,135 | 10.0 | 6,355 | △14.1 | 1,071 | 4.8 | 2,527 | △23.7 | 59,573 | 2.6 | 41,967 | △0.2 |
| 6 | 727 | 5.8 | 269 | △2.6 | 260 | 4.6 | 4,702 | 13.7 | 9,984 | △3.4 | 1,165 | 1.4 | 2,164 | △23.7 | 59,603 | 2.4 | 41,906 | △0.7 |
| 7 | 834 | 21.2 | 324 | 19.1 | 305 | 18.5 | 4,694 | 4.5 | 9,597 | △15.9 | 1,081 | 1.4 | 2,209 | △19.7 | 58,994 | 2.4 | 41,958 | △0.3 |
| 8 | 820 | 14.0 | 310 | 6.9 | 284 | 9.8 | 4,827 | 16.0 | 9,536 | 3.5 | 1,026 | △3.5 | 7,940 | 320.3 | 59,057 | 2.4 | 41,822 | △0.3 |
| 9 | 642 | △10.8 | 250 | △9.7 | 194 | △18.2 | 3,862 | △17.6 | 12,009 | 3.3 | 1,001 | △9.1 | 2,123 | △85.0 | 59,412 | 2.5 | 42,406 | 0.2 |
| 10 | 673 | △5.8 | 256 | △8.1 | 229 | △8.9 | 4,210 | 3.2 | 10,702 | 3.2 | 976 | △14.0 | 1,559 | △70.0 | 59,137 | 2.8 | 42,068 | 0.3 |
| 11 | 726 | △0.3 | 258 | △5.1 | 244 | △8.5 | 4,104 | 10.6 | 8,447 | 6.8 | 1,095 | 3.2 | 1,877 | △31.4 | 59,652 | 3.3 | 42,077 | 0.8 |
| 12 | 691 | △7.3 | 245 | △8.8 | 247 | △9.0 | 4,022 | 10.1 | 7,134 | 0.6 | 1,032 | △6.3 | 3,567 | 44.7 | 59,867 | 3.5 | 42,586 | 1.3 |
| 2012. 1 | 660 | △1.1 | 217 | △2.7 | 243 | 1.1 | 4,296 | 10.1 | 5,661 | 8.5 | 985 | △5.3 | 3,494 | 47.7 | 59,637 | 3.4 | 42,236 | 1.0 |
| 2 | 669 | 7.5 | 225 | 1.5 | 228 | 9.4 | 3,986 | 17.6 | 7,049 | 16.8 | 1,038 | 5.1 | 6,313 | 53.8 | 59,756 | 2.8 | 42,374 | 1.2 |
| 3 | 666 | 5.0 | 223 | △2.3 | 235 | 7.8 | 3,909 | △9.8 | 13,978 | 8.0 | 1,161 | △1.8 | 3,339 | 23.5 | 61,121 | 2.3 | 43,029 | 1.2 |
| 4 | 736 | 10.3 | 241 | 2.5 | 258 | 16.5 | 4,457 | △4.7 | 12,431 | 5.4 | 1,004 | △6.6 | 2,290 | △18.1 | 60,794 | 2.0 | 42,559 | 1.2 |
| 5 | 696 | 9.3 | 255 | 8.2 | 239 | 15.3 | 4,325 | 4.6 | 8,686 | 36.7 | 1,148 | 7.1 | 2,826 | 11.8 | | | | |
| 出所 | 国土交通省 | | | | | | 東日本・西日本・北海道建設業保証 | | 東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | | | | | |

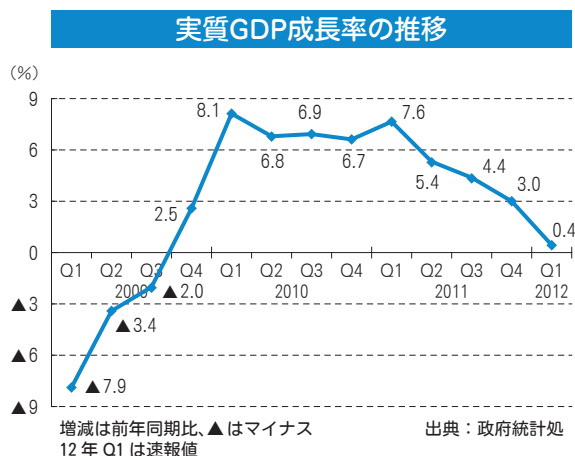
(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

香港の経済成長率が金融危機後で最低の0.4%へ

香港政府は、5月11日に、今年第1四半期（1～3月）の実質域内総生産（実質GDP、速報値）が前年同期比0.4%増になったと発表しました。マイナス成長は免れたものの、前期の3.0%増から大幅に落ち込み4四半期連続の減速となったほか、水準的にもリーマン・ショックに伴う世界金融危機の影響で△2.0%を記録した2009年第3四半期（7～9月）以降、最低の成長率となりました。欧米向けの輸出不振が一段と深刻化しただけでなく、アジア向けの輸出も大幅に悪化するなど、世界的な景気減速による外需の減退が重くのしかかったことが主な要因です。一方、内需は依然好調で、民間消費は所得の増加を背景に5.6%増となりました。また、住宅投資、設備投資、公共投資を合わせた域内総固定資本形成額も12.2%増加しています。

昨年後半から高止まりを続けていた消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前期の6.4%から5.9%に低下し、一服感を示しています。世界的に食品や商品価格が下落し、中国本土のインフレが沈静化に向かっていることに加え、香港の住宅家賃の上昇幅も縮小するなど、このところインフレ圧力は緩和されています。CPIの上昇率は、世界的な景気減速に伴い、今後も鈍化すると香港統計局は予測しています。

先行きについて、香港統計局によりますと、輸出はこのところ輸出関連企業の信頼感指数が回復傾向にあり改善の兆しが見えていることから、年内に上向きに転じると予測されています。また、通年のGDPも、観光業で好況が続く、公共インフラ投資もさらに伸びることが予想されることから、ユーロ圏の債務問題がこれ以上悪化しなければ、当初予測通り前年比1～3%増を維持できると予測されています。なお、通年のCPI上昇率については、3.5%との見方を変えていません。



発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>